



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月8日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 福岡中央銀行
コード番号 8540 URL <http://www.fukuokachuo-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 末松 修
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 中島 健二
四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日 特定取引勘定設置の有無 無
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 092-751-4429

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	8,654	8.1	948	329.0	443	281.9
23年3月期第3四半期	8,003	△1.7	221	△48.8	116	△42.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	16.34	—
23年3月期第3四半期	4.28	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	486,158	20,122	4.1
23年3月期	471,251	19,033	4.0

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 20,122百万円 23年3月期 19,033百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
24年3月期	—	2.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	4.0	550	△35.3	200	△57.2	7.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	27,371,605 株	23年3月期	27,371,605 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	268,498 株	23年3月期	264,719 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	27,104,818 株	23年3月期3Q	27,122,023 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項.....	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 追加情報	5
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
※ 平成24年3月期 第3四半期決算説明資料.....	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の経営成績につきましては、経常収益は、その他業務収益の増加等を主因に前年同期比6億51百万円増加し86億54百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用の減少等を主因に前年同期比76百万円減少し77億5百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比7億27百万円増加の9億48百万円となり、四半期純利益につきましても、前年同期比3億27百万円増加の4億43百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(主要勘定の状況)

当第3四半期末の主要勘定残高につきましては、預金及び譲渡性預金は、前事業年度末比315億11百万円増加の4,533億54百万円となりました。貸出金につきましても、前事業年度末比30億46百万円増加の3,399億46百万円となりました。有価証券につきましては、前事業年度末比27億13百万円減少の929億69百万円となりました。

(資産、負債および純資産の状況)

資産につきましては、コールローンや貸出金等の増加により、前事業年度末比149億7百万円増加の4,861億58百万円となりました。

負債につきましては、預金及び譲渡性預金等の増加により前事業年度末比138億18百万円増加の4,660億36百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加等により前事業年度末比10億89百万円増加の201億22百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期通期の業績予想につきましては、平成23年11月11日公表の数値から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	24,564	18,141
コールローン	—	21,100
買入金銭債権	0	0
有価証券	95,682	92,969
貸出金	336,900	339,946
外国為替	121	102
その他資産	1,428	1,688
有形固定資産	13,711	13,814
無形固定資産	111	139
繰延税金資産	2,549	1,706
支払承諾見返	318	251
貸倒引当金	△4,138	△3,702
資産の部合計	471,251	486,158
負債の部		
預金	417,318	446,802
譲渡性預金	4,524	6,551
借入金	24,900	7,800
その他負債	2,131	2,022
役員退職慰労引当金	274	184
睡眠預金払戻損失引当金	105	109
再評価に係る繰延税金負債	2,645	2,314
支払承諾	318	251
負債の部合計	452,218	466,036
純資産の部		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	1,203	1,203
利益剰余金	12,478	12,785
自己株式	△117	△118
株主資本合計	16,064	16,370
その他有価証券評価差額金	△893	△441
土地再評価差額金	3,862	4,193
評価・換算差額等合計	2,968	3,751
純資産の部合計	19,033	20,122
負債及び純資産の部合計	471,251	486,158

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	8,003	8,654
資金運用収益	7,205	7,065
(うち貸出金利息)	6,057	5,871
(うち有価証券利息配当金)	1,119	1,161
役務取引等収益	634	666
その他業務収益	70	708
その他経常収益	92	213
経常費用	7,781	7,705
資金調達費用	747	544
(うち預金利息)	732	526
役務取引等費用	547	541
その他業務費用	0	—
営業経費	5,100	5,215
その他経常費用	1,385	1,404
経常利益	221	948
特別損失	52	19
固定資産処分損	4	7
減損損失	21	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26	—
税引前四半期純利益	169	929
法人税、住民税及び事業税	10	16
法人税等調整額	42	470
法人税等合計	53	486
四半期純利益	116	443

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第3四半期累計期間の「貸倒引当金戻入益」は「その他経常収益」に計上しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は65百万円減少し、法人税等調整額は44百万円増加しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成24年3月期 第3四半期決算説明資料

(1) 損益の概況

(単位:百万円)

	平成24年3月期 の予想値	平成24年3月期	平成23年3月期
		第3四半期 (9ヵ月間)	第3四半期 (9ヵ月間)
業務粗利益		7,355	6,614
資金利益		6,521	6,457
役務取引等利益		124	87
その他業務利益		708	69
経費(除く臨時処理分)		5,096	4,976
人件費		2,888	2,882
物件費		1,957	1,852
税金		251	241
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	【2,600】	2,258	1,638
除く国債等債券損益	【1,900】	1,552	1,570
一般貸倒引当金繰入額 ①	【△369】	—	3
業務純益	【2,970】	2,258	1,634
うち国債等債券損益		705	67
臨時損益		△ 1,309	△ 1,412
うち不良債権処理額 ②	【762】	152	930
うち株式等損益		△ 1,207	△ 362
うち貸倒引当金戻入益 ③		113	—
与信関係費用(① + ② - ③)	【394】	39	934
経常利益	【550】	948	221
特別損益		△ 19	△ 52
税引前四半期純利益		929	169
法人税、住民税及び事業税		16	10
法人税等調整額		470	42
法人税等合計		486	53
四半期純利益	【200】	443	116

(注)平成24年3月期第3四半期は、一般貸倒引当金取崩額387百万円及び個別貸倒引当金繰入額274百万円の合計で113百万円の取崩超過となったため、貸倒引当金戻入益として臨時収益に計上しております。

なお、平成24年3月期の予想値は、平成23年11月11日に公表したものであります。

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(単位:百万円、%) (参考)(単位:百万円、%)

	平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,798	10,215	8,740
危険債権	7,077	6,308	6,768
要管理債権	2,196	1,309	2,155
合計(A)	18,073	17,832	17,664
正常債権(B)	322,421	318,270	319,641
総与信額(C) = (A)+(B)	340,494	336,103	337,305
不良債権比率(A)/(C)	5.30	5.30	5.23

(注) 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく四半期末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に集計しております。

なお、当行は部分直接償却は実施しておりません。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

※ 平成23年12月末の金融再生法開示債権は、平成23年9月末より409百万円増加し、18,073百万円となっております。また、総与信額に対する開示債権の比率は5.30%となっております。

(3) 自己資本比率(国内基準)

(参考)

	平成24年3月末(予想値)	平成23年9月末(実績)
自己資本比率	8.5%程度	8.93%
Tier1比率	6.7%程度	7.13%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額

	(単位:百万円)				(単位:百万円)				(参考) (単位:百万円)			
	平成23年12月末				平成22年12月末				平成23年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	90,240	△ 588	2,211	2,800	91,955	△ 735	1,971	2,706	99,161	△ 1,733	2,007	3,740
株式	5,729	△ 1,380	182	1,563	6,995	△ 1,189	233	1,423	6,677	△ 2,152	228	2,380
債券	77,786	2,008	2,025	17	76,231	1,563	1,703	139	84,988	1,760	1,774	13
その他	6,724	△ 1,217	2	1,219	8,728	△ 1,109	34	1,143	7,495	△ 1,341	4	1,346

- (注) 1. 各四半期末の「評価差額」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券の株式等については(四半)期末月1ヵ月平均の市場価格等に、それ以外については(四半)期末日の市場価格等に基づいて算出しております。
4. 子会社及び関連会社株式は、該当ありません。
5. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位:百万円)				(単位:百万円)				(参考) (単位:百万円)			
	平成23年12月末				平成22年12月末				平成23年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	2,100	△ 504	—	504	4,099	△ 519	—	519	3,099	△ 482	—	482

(5) デリバティブ取引

金利関連取引、通貨関連取引、株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、その他該当事項はありません。

(6) 預金・貸出金残高

① 預金(末残)

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年9月末
預金	453,354	442,054	443,308
うち個人預金	333,175	322,247	322,312

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

② 貸出金(末残)

(単位:百万円、%)

(参考) (単位:百万円、%)

	平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年9月末
貸出金	339,946	335,465	336,820
うち中小企業等貸出残高	306,230	304,568	304,523
中小企業等貸出比率	90.08	90.78	90.41
うち個人ローン残高	53,382	53,926	53,517
個人ローン比率	15.70	16.07	15.88

(7) 個人預かり資産残高

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年9月末
個人預かり資産残高	20,302	21,107	20,458
投資信託	5,215	5,005	5,123
個人年金保険	8,339	8,378	8,325
外貨預金	87	73	91
公共債	6,658	7,649	6,918

以 上